

中山間地の新しい生き方をつくる自伐型林業

自伐型林業推進協会 事務局長 上垣喜寛



国土の7割を占める山林。林

業の担い手が減少し、森林経営が課題となるなか、コストをかけず、小規模でも林業を営む「自伐型林業」に注目が集まっています。

研修等を通じて全国に自伐型林業の普及を目指すNPO法人自伐型林業推進協会の上垣喜寛さんに取り組みをご紹介いただきます。

関東平野を潤す利根川の源流を抱え、登山、スキー、温泉など観光資源の豊かな群馬県みなかみ町が山林を活用した新しい取り組みを始めました。町の約9割を占める森林で仕事をつくる「自伐型林業」で、農業や観光業と掛けあわせた中山間地域の新たなライフスタイルをつくろうとしています。

昨年12月に同町が開催した自伐型林業の研修会には、林業の未経験者10人が参加しました。20~40

代が中心で、山登りなどのガイド

をしている20代の男性は、「ガイドは観光シーズン以外の収入が見込めず不安定。自伐型林業を副業にしたい」と参加した理由を話しました。

■低コスト・低投資から始める持続可能な「自伐型林業」

「自伐型林業」は、一定面積の山林を確保し、チェーンソーや、小型重機といった機械をそろえれば始められる林業です。木を切り倒

れています。林業の作業を請負う伐採事業体に山を集約（山林所有者は全面委託）させ、50年生程度で皆伐し、大規模化を実現させようとする政策のもとで進められています。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

高知県のNPO団体がその技術や木材流通の仕組みを作り、研修を始めて3~4年目でサラリーマン並の収入を上げている実例も出

すだけの趣味的なボランティア活動から一歩踏み出し、地域住民が

みずからが山から木を運び出し、市場へ出荷して収入にします。

現在の日本林業は木材の生産量を追い求め、大規模林業が推進されています。

伐採事業体に山を集約（山林所有者は全面委託）させ、50年生程度で皆伐し、大規模化を実現させようとする政策のもとで進められています。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

それに対し、将来性のある木を残す間伐を何度も繰り返し（多間伐）、山全体の価値を高め、持続的な森林経営を目指すのが自伐型林業です。委託に頼らず余計なコストをかけないため、手元にお金が残り、さらに山に良木が残るのが特徴です。

■広がる自伐の波

「林業の新たな担い手を育てたい」「山間地の新しいライフスタイル」

でいるようにも見られがちですが、まだまだたくさんの壁があります。スギやヒノキといった針葉樹林帯だけでなく、広葉樹地域での林業モデルを求める声があります。新規就業者たちが移り住む山間地の福祉事業との連動も喫緊の課題です。これからは、林業は誰

てきています。

自伐型林業の魅力は、専業にはこだわらないライフスタイルの多様さにあります。愛媛県西予市の菊池俊一郎さん（44）は、春・夏は農業を、秋・冬は林業に従事しています。「みかんの出来にあわせて、木材の出荷量を調整しま

す」という菊池さんは、農業特有の天候リスクを兼業のバランスをとることで分散し、毎年安定したことで、収入を確保して家族4人の生計を立てています。また、高知県の四万十市では、カヌーのインストラクターたちがお客様の少ない冬場に山に入り、観光業と兼ねた自伐型林業に取り組んでいます。

かつて当たり前だった兼業の暮らし、自伐の広がりとともに山間地に戻ろうとしています。



■先行する若手に、習いたい若者が集まっている（鳥取県智頭町）



イルを築きたい」という地方自治体の声が増え、それを支援するNPO法人「自伐型林業推進協会」が2014年に立ち上がりました。設立当初は支援する自治体は数カ所でしたが、設立から4年で32自治体になりました（うち3は県が開く）。地域ベースの推進組織も立ち上がり活発な活動を始め、実践者は1000人を超えています（研修受講者は1500人超）。先進地である高知県に至っては、県

が「小規模林業推進協議会」を立ち上げ、機械のレンタルや傷害保険の補助、研修経費のサポートを始め、会員約500人のうち約300人が実践しているといいます。今まで小規模な林業に見向きもせず、「山林所有者は意欲がない」としてきた政府も、ようやく林業の担い手として「自伐林家」を位置づけるようになりました（2015年6月閣議決定）。

自伐型林業の展開は順調に進んでいます。自伐型林業の魅力は、専業にはこだわらないライフスタイルの多様さにあります。愛媛県西予市の菊池俊一郎さん（44）は、春・夏は農業を、秋・冬は林業に従事しています。「みかんの出来にあわせて、木材の出荷量を調整しま